

平成 18 年 12 月 26 日（火曜日）

福島県報号外第 8 5 号別冊

福島県の財政

第 118 回

平成 17 年度決算

平成 18 年度上半期予算

まえがき

第 118 回の「福島県の財政」を公表いたします。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 17 年度の決算状況及び平成 18 年度上半期の財政状況についてお知らせいたします。

平成 17 年度当初予算編成は、前年度来の地方交付税の大幅削減により一般財源総額が大幅に減少していることや、本県の税収が全国平均並の回復レベルに至っていないことなどから、徹底した事務事業の見直しや、事業評価などの結果を踏まえた事業の構築に努めました。

一方、県勢進展の布石となる事業には機を逸することなく積極的に投資するため、既発行債の借換えを行うとともに財政健全化債の発行などの新たな財源を確保し、「うつくしま 21」が掲げる県づくりの理念実現のため「少子化対策の推進」、「地域経済の再生」、「過疎・中山間地域の振興」、「いのち・人権・人格を尊重する社会の形成」、「循環型社会の形成」の 5 分野を重点推進分野と位置付け、予算枠を大幅に拡充し部局の枠を超えた視点から横断的な取組を推進することとしました。

その後、9 月補正予算では、災害関連緊急治山事業、県有施設アスベスト対策事業など緊急に措置すべき経費を、12 月補正予算では、障がい者の自立と社会参加を促進するため日常生活を支援する施設の整備に対する補助や、県民の安全・安心を確保する観点から道路・河川の基盤改善に要する経費などを計上し、さらに 2 月補正予算では、12 月以降の豪雪に伴う除雪対策や農業災害に対する復旧支援に要する経費を計上したほか、公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため債務負担行為を措置しました。

平成 18 年度上半期は、9 月の定例県議会において、災害復旧など真に緊急に措置すべき経費に限って計上するとともに、公共事業など国庫補助事業の確定があったものについて整理しました。

以下、これらの詳しい内容を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じまして、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県政発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

目次

まえがき	1
目次	2
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成17年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
(1) 決算及び決算収支の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	8
2 特別会計決算の概要	13
第2 平成18年度の予算について	14
1 一般会計	14
(1) 9月県議会定例会	15
(2) 補正予算の主な内容	15
2 特別会計	16
第3 県民負担の状況について	17
第4 県債及び一時借入金について	18
第5 県有財産について	19
1 行政財産	19
2 普通財産	19
公営企業の業務状況	23
第1 福島県立病院事業	23
第2 福島県工業用水道事業	26
第3 福島県地域開発事業	28
第4 福島県公営企業資産活用事業	31

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成17年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

本県の平成17年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額9,168億296万円、歳出総額9,112億5,577万円で、前年度を上回り（増加率：歳入1.9%増、歳出2.0%増）、平成10年度以来の増加となりました。

この結果、歳入歳出差引（形式収支）は55億4,719万円となりましたが、この額から平成18年度への繰越事業の財源として20億2,087万円を充当していますので、これを差し引いた額である実質収支額は、35億2,632万円の黒字となりました。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億9,680万円の赤字となり、財政調整基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支は53億8,495万円の赤字となりました。

なお、普通会計（一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの）で、東北各県及び全国の決算状況を比較しますと、第2表のとおりとなります。

第1表 平成17年度一般会計決算の状況

（単位：千円）

	平成17年度	平成16年度	比較
(A) 歳入総額	916,802,963	899,387,055	17,415,908
(B) 歳出総額	911,255,770	893,541,463	17,714,307
(C) 差引 (A)-(B)	5,547,193	5,845,592	298,399
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	2,020,866	1,922,467	98,399
(E) 実質収支 (C)-(D)	3,526,327	3,923,125	396,798
(F) 単年度収支	396,798	25,505	422,303
(G) 財政調整基金積立金	1,953,485	1,947,283	6,202
(H) 財政調整基金取崩金	6,941,635	2,000,000	4,941,635
(I) 県債繰上償還金	0	0	0
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)-(H)+(I)	5,384,948	27,212	5,357,736

第2表 平成17年度普通会計決算の状況

（単位：億円、%）

	歳入決算額			歳出決算額		
	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	平成17年度 (C)	平成16年度 (D)	伸び率 (C)/(D)-1
福島県	8,748	8,753	0.1	8,664	8,667	0.0
青森県	7,482	7,716	3.0	7,389	7,597	2.7
岩手県	7,198	7,470	3.6	7,041	7,297	3.5
宮城県	8,048	8,062	0.2	7,881	7,876	0.1
秋田県	6,722	6,957	3.4	6,658	6,883	3.3
山形県	5,983	6,137	2.5	5,889	6,039	2.5
全国計	486,972	490,049	0.6	478,760	482,028	0.7

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、9,168億296万円となり、前年度（8,993億8,705万円）に比べ174億1,591万円、1.9%の増となりました。

歳入決算額は自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は3,750億8,609万円（前年度3,765億28万円）で前年度に比べ0.4%の減となり、歳入決算額に占める割合（自主財源比率）は40.9%（前年度41.9%）で1.0ポイント下回りました。依存財源は5,417億1,687万円（前年度5,228億8,677万円）で前年度に比べ3.6%の増となり、歳入決算額に占める割合（依存財源比率）も59.1%（前年度58.1%）となりました。

また、一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）にも分類されます。

一般財源は5,080億8,595万円（前年度4,904億7,832万円）で前年度に比べ3.6%の増となっており、歳入決算額に占める割合（一般財源比率）は55.4%（前年度54.6%）となりました。

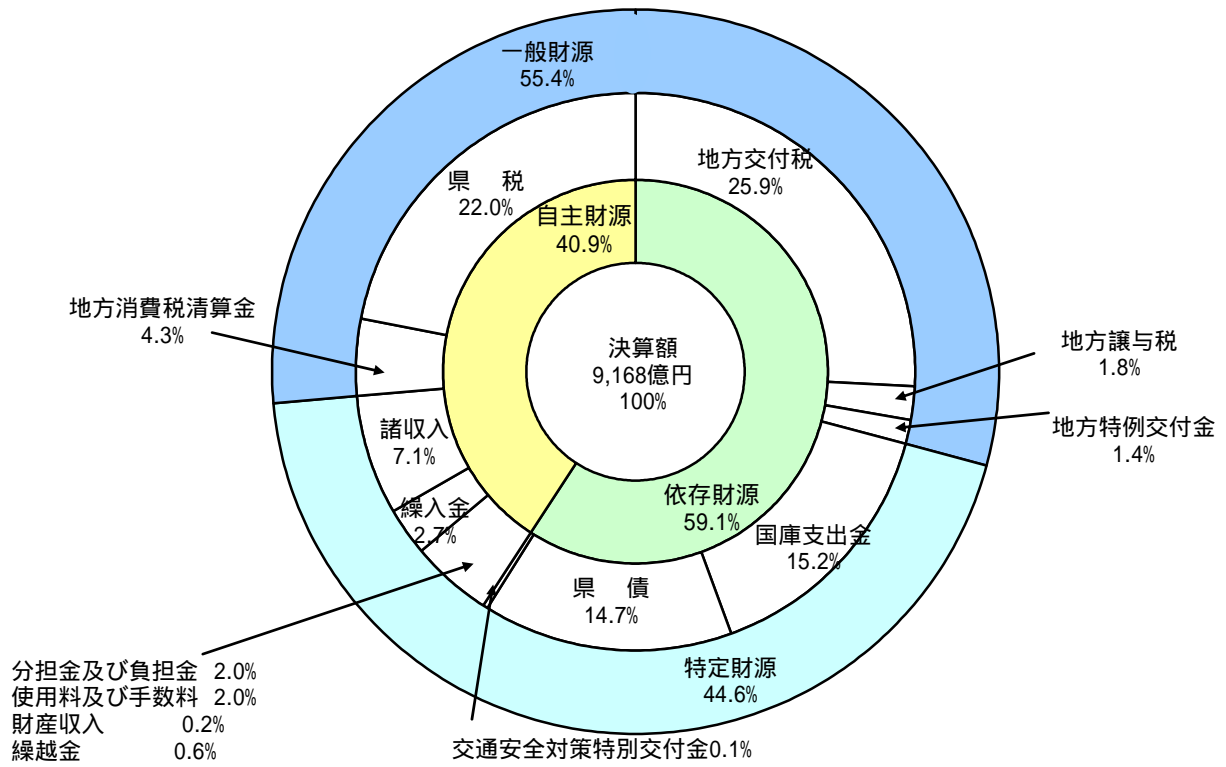
今後も引き続き県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要といえます。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

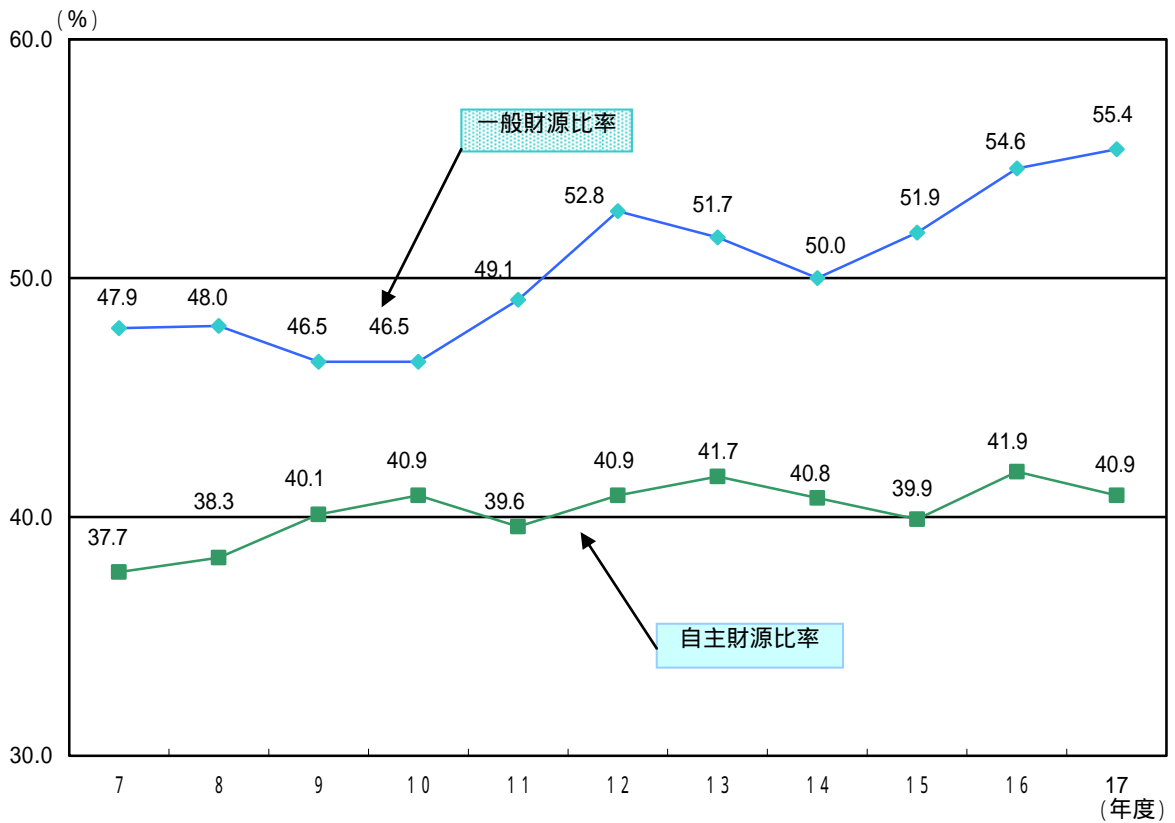
（単位：千円、％）

	平成17年度		平成16年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	375,086,091	40.9	376,500,285	41.9	0.6	1,414,194	0.4
県税	201,260,625	22.0	193,804,332	21.6	2.2	7,456,293	3.8
地方消費税清算金	39,872,331	4.3	43,677,958	4.9	10.4	3,805,627	8.7
分担金及び負担金	18,129,604	2.0	12,520,579	1.4	2.2	5,609,025	44.8
使用料及び手数料	18,290,880	2.0	18,767,592	2.1	0.0	476,712	2.5
財産収入	2,067,823	0.2	2,330,497	0.3	1.4	262,674	11.3
寄附金	88,504	0.0	343,308	0.0	245.8	254,804	74.2
繰入金	24,825,509	2.7	34,588,684	3.8	13.6	9,763,175	28.2
繰越金	5,845,592	0.6	5,787,639	0.6	8.2	57,953	1.0
諸収入	64,705,223	7.1	64,679,696	7.2	17.8	25,527	0.0
依存財源	541,716,872	59.1	522,886,770	58.1	8.3	18,830,102	3.6
地方譲与税	16,826,315	1.8	9,344,024	1.0	76.8	7,482,291	80.1
地方特例交付金	12,458,978	1.4	5,215,835	0.6	75.9	7,243,143	138.9
地方交付税	237,667,705	25.9	238,436,174	26.5	6.3	768,469	0.3
交通安全対策特別交付金	956,034	0.1	964,092	0.1	4.3	8,058	0.8
国庫支出金	139,409,540	15.2	157,215,145	17.5	9.4	17,805,605	11.3
県債	134,398,300	14.7	111,711,500	12.4	16.0	22,686,800	20.3
歳入合計	916,802,963	100.0	899,387,055	100.0	5.2	17,415,908	1.9
一般財源	508,085,954	55.4	490,478,323	54.6	0.3	17,607,631	3.6
特定財源	408,717,009	44.6	408,908,732	45.4	10.5	191,723	0.0

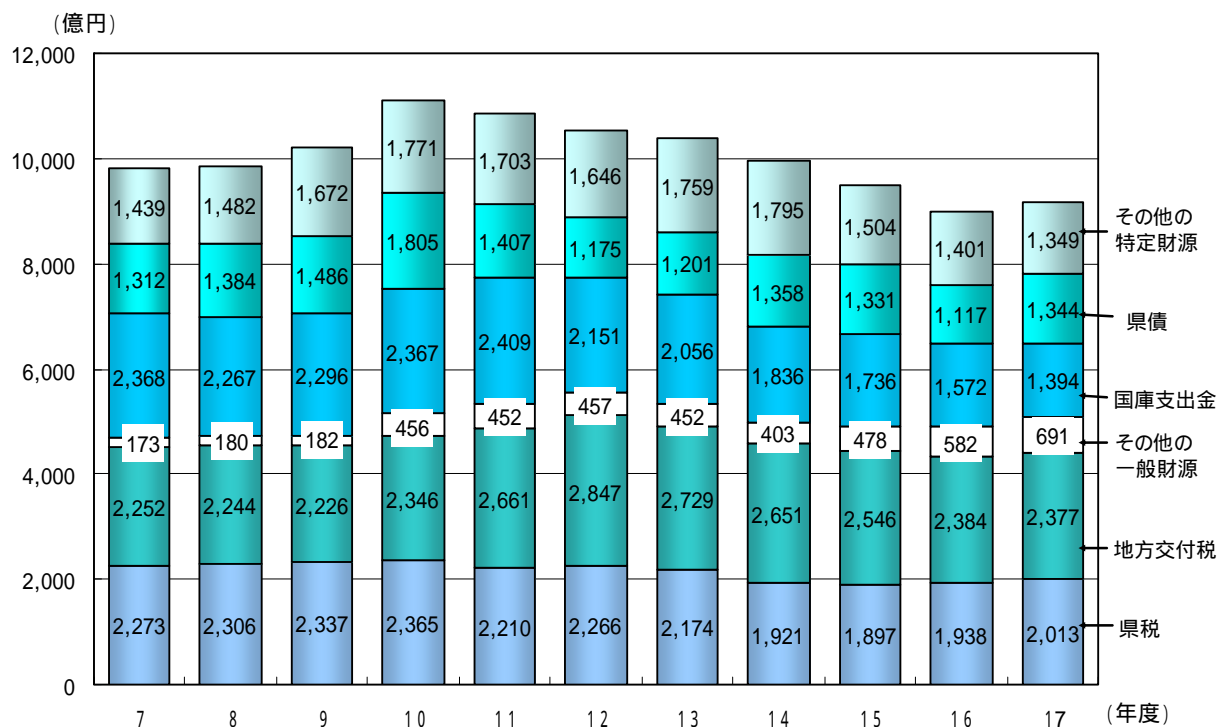
第1図 平成 17 年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入決算額の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入決算額	9,817	9,863	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168
伸び率	0.5	0.5	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税は、県がその行政に要する経費をまかなうために住民等から徴収する税金です。中心となる法人県民税と法人事業税（法人2税）は景気の変動に左右されやすい性格を持つため、現行の税制度では景気が悪化するとその影響を大きく受け、予算編成が厳しくなることとなります。

決算額は2,012億6,063万円(前年度1,938億433万円)で、歳入決算額に占める割合は22.0%(前年度21.6%)となり、前年度に比べ3.8%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税の一定割合(所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、たばこ税の25%、国の消費税の29.5%)を財源として、県や市町村に対し、財政の需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

決算額は2,376億6,771万円(前年度2,384億3,617万円)で、歳入決算額に占める割合は25.9%(前年度26.5%)となりました。前年度に比べて0.3%の減となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の行政に要する経費に対して交付されるものです。

決算額は1,394億954万円(前年度1,572億1,515万円)で歳入決算額に占める割合は15.2%(前年度17.5%)となりました。

前年度に比べて11.3%の減となっていますが、これは義務教育費国庫負担金等の一般財源化、公共事業関係の地方向け補助金の減によるものです。

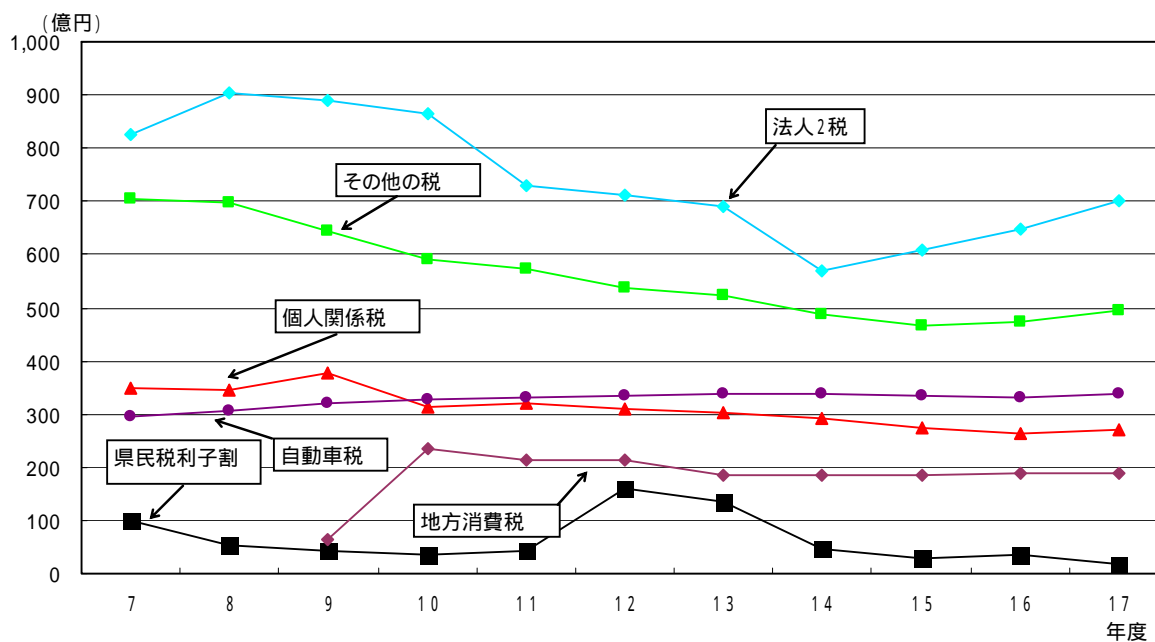
エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて借り入れる長期の借入金です。

決算額では1,343億9,830万円(前年度1,117億1,150万円)で、歳入決算額に占める割合は14.7%(前年度12.4%)となりました。

前年度と比べて20.3%の増となっていますが、これは、主に借換債の増によるものです。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県税決算額	2,273	2,306	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013
伸び率	4.2	1.4	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、9,112億5,577万円となり、前年度（8,935億4,146万円）に比べ177億1,431万円、2.0%の増となりました。

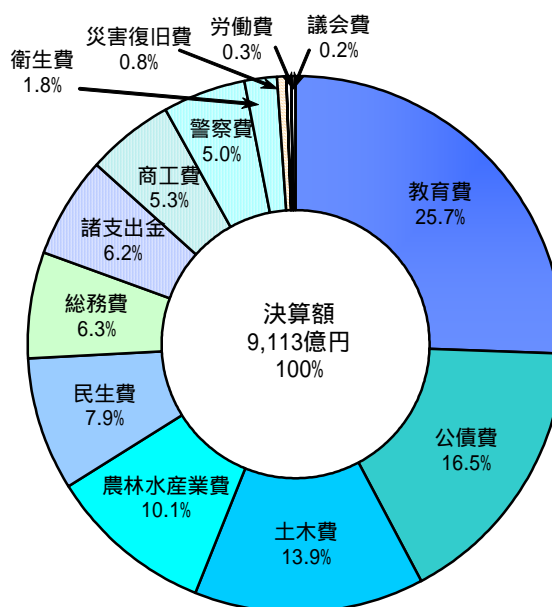
次に、歳出を経費の目的別（行政活動のどの分野にとれだけの経費が投入されたかを見るもの）及び性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に見てみます。

ア 目的別の状況

歳出決算額を経費の目的別に分類しますと、歳出決算額に占める割合が最も高いのは教育費で25.7%、次いで公債費が16.5%、土木費が13.9%、農林水産業費が10.1%となり、これらの4費目で66.2%を占めています。

次に、前年度決算額と比較して増減率の高いものは、減債基金や原子力防災対策等基金への積立金の増など総務費が17.2%増、緊急経済雇用対策基金事業の終了など労働費が54.4%減となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

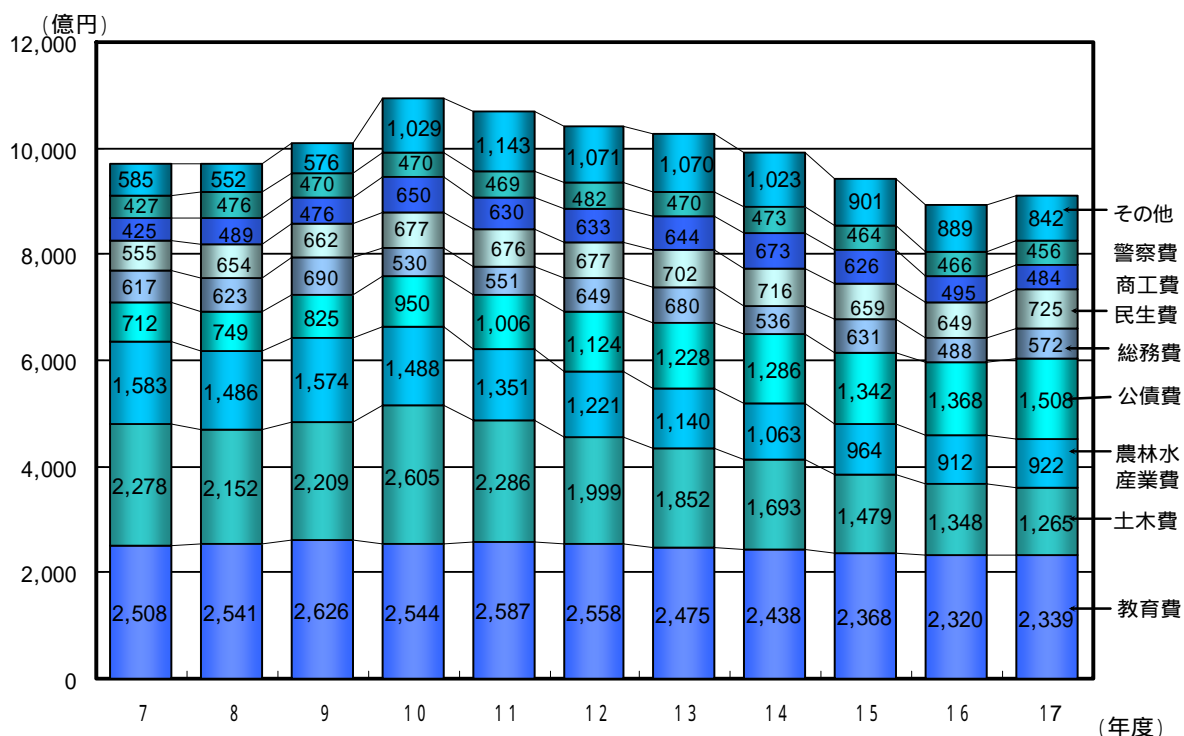
	平成17年度		平成16年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,559,340	0.2	1,629,324	0.2	0.1	69,984	4.3
総務費	57,174,096	6.3	48,763,683	5.4	22.7	8,410,413	17.2
民生費	72,492,984	7.9	64,919,001	7.3	1.5	7,573,983	11.7
衛生費	16,014,287	1.8	15,937,623	1.8	7.7	76,664	0.5
労働費	2,446,921	0.3	5,367,922	0.6	1.3	2,921,001	54.4
農林水産業費	92,161,827	10.1	91,181,505	10.2	5.4	980,322	1.1
商工費	48,424,427	5.3	49,517,880	5.5	20.8	1,093,453	2.2
土木費	126,479,788	13.9	134,791,015	15.1	8.9	8,311,227	6.2
警察費	45,609,603	5.0	46,560,177	5.2	0.4	950,574	2.0
教育費	233,876,786	25.7	231,958,734	26.0	2.0	1,918,052	0.8
災害復旧費	7,306,736	0.8	6,830,115	0.8	36.4	476,621	7.0
公債費	150,812,347	16.5	136,758,918	15.3	1.9	14,053,429	10.3
諸支出金	56,896,628	6.2	59,325,566	6.6	7.2	2,428,938	4.1
合計	911,255,770	100.0	893,541,463	100.0	5.3	17,714,307	2.0

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳出決算額	9,690	9,722	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113
伸び率	0.3	0.3	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛生費	生涯にわたる健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策の推進、生活安全活動の推進と犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	風水害等の自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の状況に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分しますと、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

	平成17年度		平成16年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	444,791,522	48.8	436,809,892	48.9	0.0	7,981,630	1.8
人件費	278,163,226	30.5	283,530,578	31.7	1.0	5,367,352	1.9
扶助費	16,151,213	1.8	16,693,803	1.9	2.7	542,590	3.3
公債費	150,477,083	16.5	136,585,511	15.3	1.8	13,891,572	10.2
投資的経費	191,051,225	21.0	196,398,655	21.9	14.1	5,347,430	2.7
普通建設事業費	150,022,787	16.5	161,220,251	18.0	15.4	11,197,464	6.9
災害復旧事業費	7,306,736	0.8	6,830,115	0.7	36.4	476,621	7.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	33,721,702	3.7	28,348,289	3.2	3.7	5,373,413	19.0
その他の経費	275,413,023	30.2	260,332,916	29.2	6.3	15,080,107	5.8
物件費	32,542,156	3.6	33,385,609	3.7	3.7	843,453	2.5
維持補修費	13,907,289	1.5	14,380,637	1.6	5.3	473,348	3.3
補助費等	142,402,931	15.6	137,978,767	15.5	5.6	4,424,164	3.2
繰出金	16,719,916	1.8	12,094,303	1.4	6.6	4,625,613	38.2
その他	69,840,731	7.7	62,493,600	7.0	28.7	7,347,131	11.8
合計	911,255,770	100.0	893,541,463	100.0	5.3	17,714,307	2.0

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の48.8%（前年度48.9%）を占め、構成比では前年度並みとなりました。

その内訳は、人件費が1.9%の減、扶助費は3.3%の減、公債費は10.2%の増となっています。公債費は歳出全体に占める割合でも16.5%（前年度15.3%）と増加し高い水準にあります。

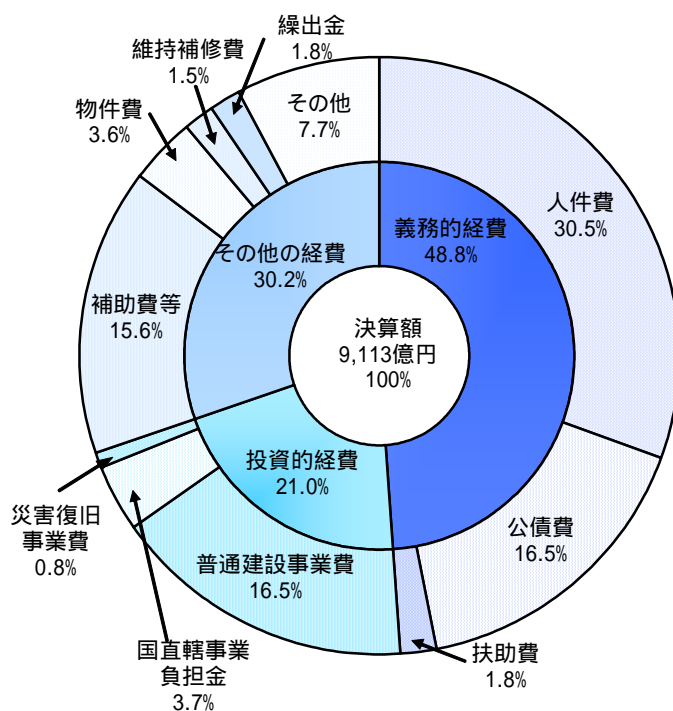
(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の21.0%（前年度21.9%）を占め、前年度（14.1%減）に比べ2.7%減となりました。そのうち、普通建設事業費は、「財政構造改革プログラム」に基づく公共事業の縮減等により6.9%の減となりました。国直轄事業負担金は、土地改良事業負担金の増などにより19.0%の増となりました。

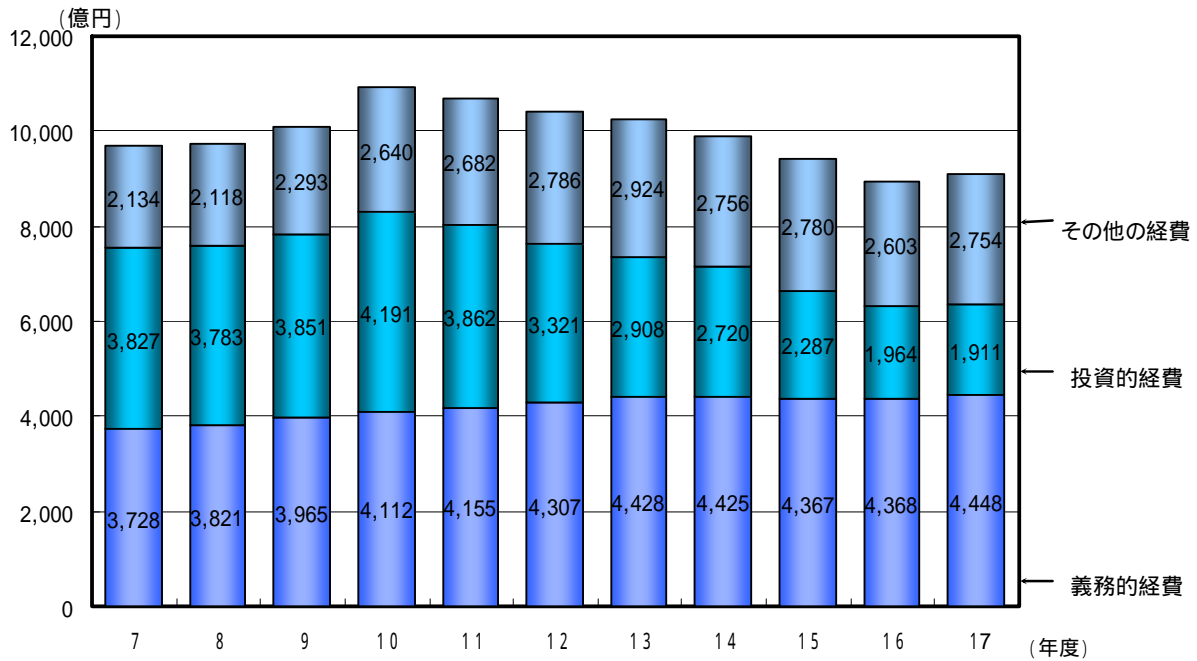
(ロ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の30.2%（前年度29.2%）を占め、前年度（6.3%減）に比べ5.8%の増となりました。

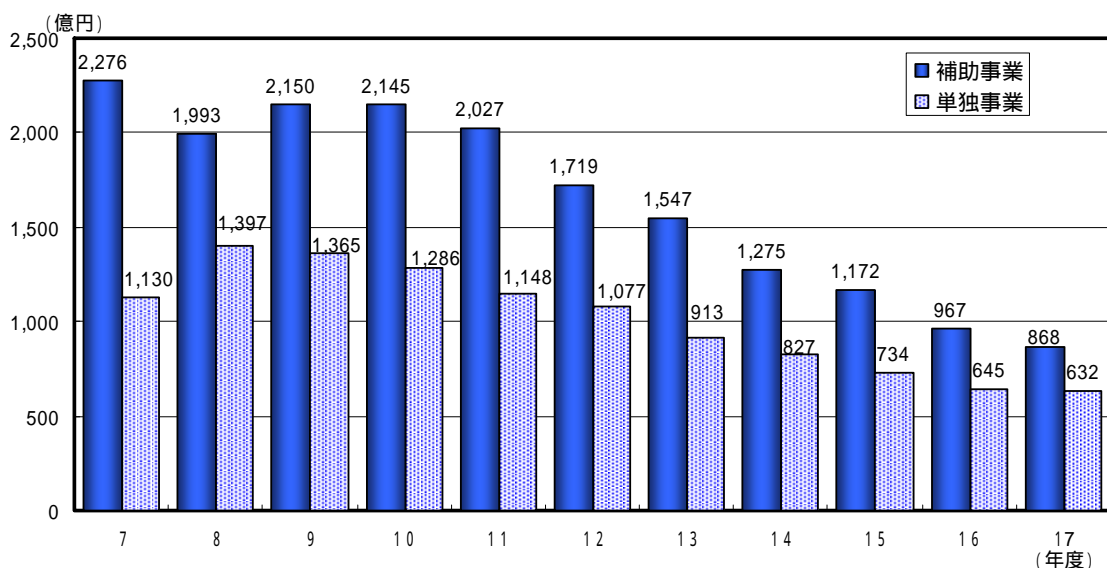
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



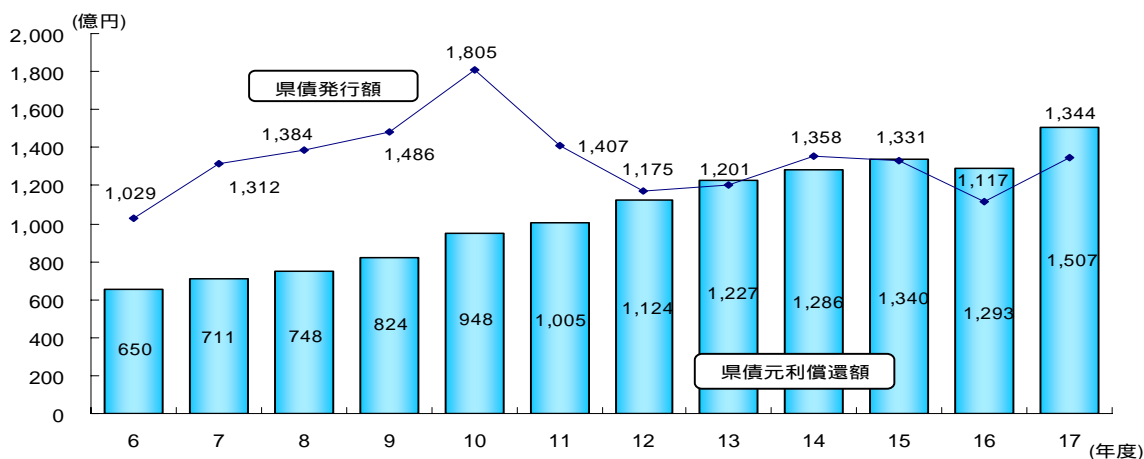
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債の発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てんによりこれまで増加の一途をたどってきました。しかし、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら、重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債を除く発行額は10年度をピークに減少しています。

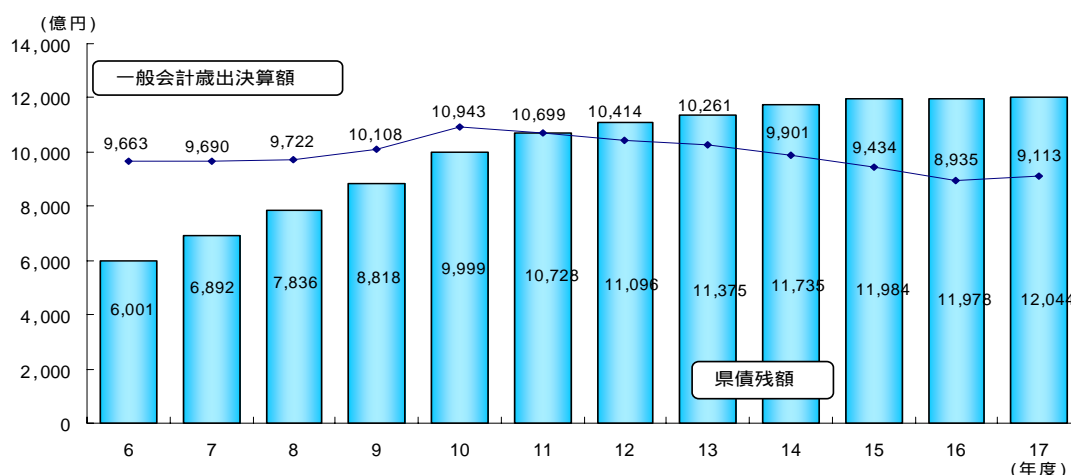
財政構造改革プログラムに基づき、引き続き特例債等を除き原則として前年度以下に抑制するとともに、借換債の発行による公債費の平準化、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めていきます。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
15年度以降には借換債を含みます。

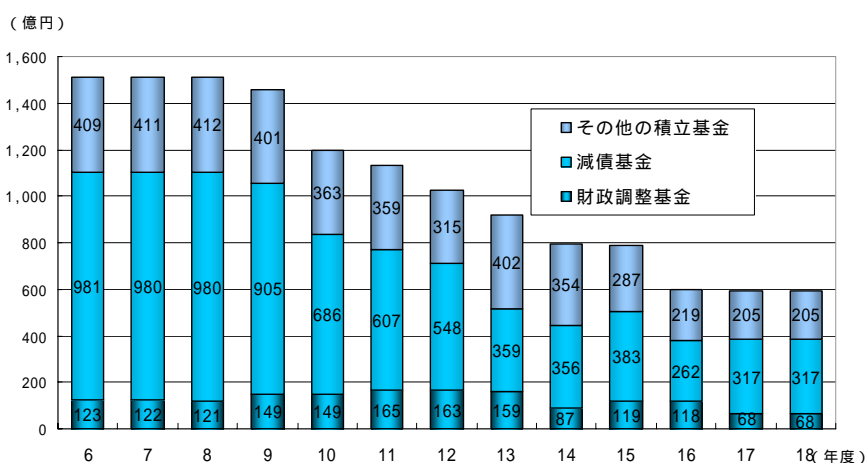
第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに、税収の変動の影響を緩和し、財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されました。近年は、県税等一般財源の減少による財源不足等に対応するため、これ

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



らの基金を取り崩してきたこともあり、基金残高は減少傾向にあります。社会情勢の急激な変化に機動的に対応するためには、これらの基金の確保に努めていかなければなりません。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成17年度において企業会計を除く特別会計として12の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	583億5,609万円
歳出	553億735万円
歳入歳出差引額	30億4,874万円

となりました。

決算額を前年度と比較しますと、歳入で14.5%増、歳出で15.3%増となっています。

第9表 平成17年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

	平成17年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成17年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成16年度	平成17年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成16年度
公債管理特別会計	331,254	331,208	100.0	0.6	169,084	331,208	100.0	0.6	169,071
医科大学医学部 附属病院特別会計	20,274,506	20,264,677	100.0	34.7	19,634,916	20,261,915	99.9	36.6	19,552,999
土地取得事業 特別会計	8,525,192	8,529,318	100.0	14.6	2,738,191	8,304,798	97.4	15.0	2,681,420
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	212,533	222,912	104.9	0.4	261,320	185,426	87.2	0.3	198,532
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	4,990,971	6,531,198	130.9	11.2	4,394,431	4,851,911	97.2	8.8	2,577,190
農業改良資金 貸付金特別会計	585,715	591,228	100.9	1.0	702,731	378,279	64.6	0.7	462,514
林業・木材産業改 善資金貸付金特別 会計	472,304	490,861	103.9	0.9	492,035	5,355	1.1	0.0	55,291
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,252	136,590	170.2	0.2	140,082	73,495	91.6	0.1	74,281
港湾整備事業 特別会計	3,536,942	3,560,819	100.7	6.1	3,801,955	3,528,678	99.8	6.4	3,752,301
流域下水道事業 特別会計	13,869,787	13,722,679	98.9	23.5	14,778,824	13,549,472	97.7	24.5	14,671,048
証紙収入整理 特別会計	3,609,362	3,627,507	100.5	6.2	3,854,068	3,573,562	99.0	6.5	3,789,497
奨学資金貸付金 特別会計	320,709	347,095	108.2	0.6		263,247	82.1	0.5	
合計	56,809,527	58,356,092	102.7	100.0	50,967,637	55,307,346	97.4	100.0	47,984,144

第2 平成18年度の予算について

1 一般会計

平成18年度の当初予算については、第117回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況をお知らせします。

上半期における補正予算の状況は第10表のとおりですが、その内容について説明します。

なお、6月定例県議会においては、補正予算を編成しておりません。

第10表 平成18年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
県税	210,482,200			210,482,200
地方消費税清算金	40,874,000			40,874,000
地方譲与税	39,053,000			39,053,000
地方特例交付金	1,291,000			1,291,000
地方交付税	223,236,000			223,236,000
交通安全対策特別交付金	930,000			930,000
分担金及び負担金	10,788,682		18,324	10,807,006
使用料及び手数料	16,094,405		2,600	16,097,005
国庫支出金	111,763,246		761,981	112,525,227
財産収入	1,809,623		60,060	1,869,683
寄附金	48,137		500	48,637
繰入金	29,760,537		122,879	29,883,416
繰越金	2,000,000		1,521,628	3,521,628
諸収入	76,561,097		403,953	76,965,050
県債	106,237,000		212,600	106,449,600
歳入合計	870,928,927	0	3,104,525	874,033,452

(歳出)

(単位：千円)

区分	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
議会費	1,618,209			1,618,209
総務費	50,739,285		1,279,282	52,018,567
民生費	80,825,438		257,465	81,082,903
衛生費	17,242,709		35,726	17,278,435
労働費	2,409,862			2,409,862
農林水産業費	81,481,709		290,604	81,191,105
商工費	53,650,090		10,724	53,660,814
土木費	115,193,052		176,039	115,369,091
警察費	45,751,746		6,274	45,745,472
教育費	228,383,841		336,980	228,720,821
災害復旧費	7,639,648		1,278,389	8,918,037
公債費	128,385,348			128,385,348
諸支出金	57,307,990		26,798	57,334,788
予備費	300,000			300,000
歳出合計	870,928,927	0	3,104,525	874,033,452

(1) 9月県議会定例会

本年度当初予算は、本県財政が極めて厳しい状況の中で、年度間の見通しに立った予算編成を行ったことから、9月補正においては、災害復旧など真に緊急に措置すべき経費に限って計上することとし、併せて、公共事業など国庫補助事業費の確定があったものについても整理することとしました。

なお、その内訳は第11表のとおりです。

第11表 平成18年度一般会計9月補正予算の内訳

(単位：千円)

	今回補正額	補正額の財源内訳				本年度予算の 累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0					1,618,209
総務費	1,279,282	25,212	38,000	52,423	1,163,647	52,018,567
民生費	257,465	12,204		5,531	239,730	81,082,903
衛生費	35,726	6,793			28,933	17,278,435
労働費	0					2,409,862
農林水産業費	290,604	317,706	129,000	84,220	186,118	81,191,105
商工費	10,724	1,132		6,186	3,406	53,660,814
土木費	176,039	160,218	180,500	65	164,744	115,369,091
警察費	6,274				6,274	45,745,472
教育費	336,980	35,492		285,244	16,244	228,720,821
災害復旧費	1,278,389	838,636	422,500		17,253	8,918,037
公債費	0					128,385,348
諸支出金	26,798				26,798	57,334,788
予備費	0					300,000
合 計	3,104,525	761,981	770,000	433,669	1,138,875	874,033,452

(2) 補正予算の主な内容

1 公共災害復旧事業事業	1,257,325 千円
2 医師派遣事業交付金	45,711 千円
3 県立会津統合病院(仮称)整備事業	36,798 千円
4 サッカーによる国際人育成支援事業	24,869 千円
5 市街地再開発事業費補助事業	109,000 千円
6 知事選挙費	1,160,681 千円
7 県議会議員選挙費	71,106 千円

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で317億7,718万円でしたが、9月県議会定例会で8億1,160万円の増額補正を行いましたので、累計は325億8,878万円となりました。

各会計ごとの補正の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成18年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会補正	累計	会計の内容
公債管理特別会計	774,343	236,998	1,011,341	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	6,701,682	3,301	6,704,983	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	190,899	7,258	198,157	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,375,197	536,941	2,912,138	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	387,427	0	387,427	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	483,640	0	483,640	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	0	80,223	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,436,253	0	3,436,253	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	13,388,175	27,100	13,415,275	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,516,605	0	3,516,605	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	442,740	0	442,740	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	31,777,184	811,598	32,588,782	

第3 県民負担の状況について

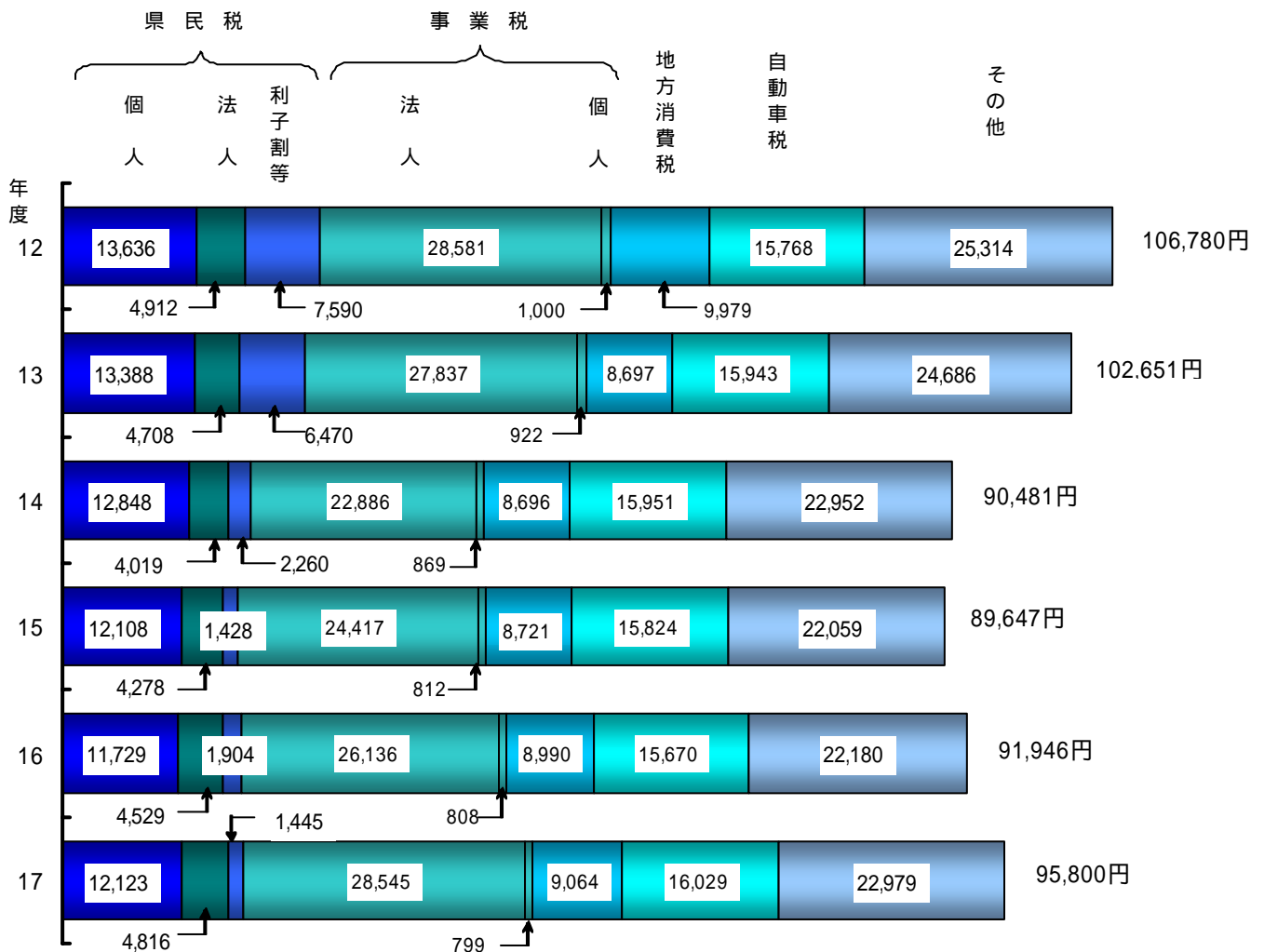
県民の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は、各般の行政を行っており、これに要する経費の財源は、県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいているものですが、平成17年度の県税収入決算額は、2,012億6,063万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、95,800円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



H16以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成18年度の当初予算では、一般会計で1,062億3,700万円、特別会計（企業会計を除く。）で21億5,287万円を計上しました。

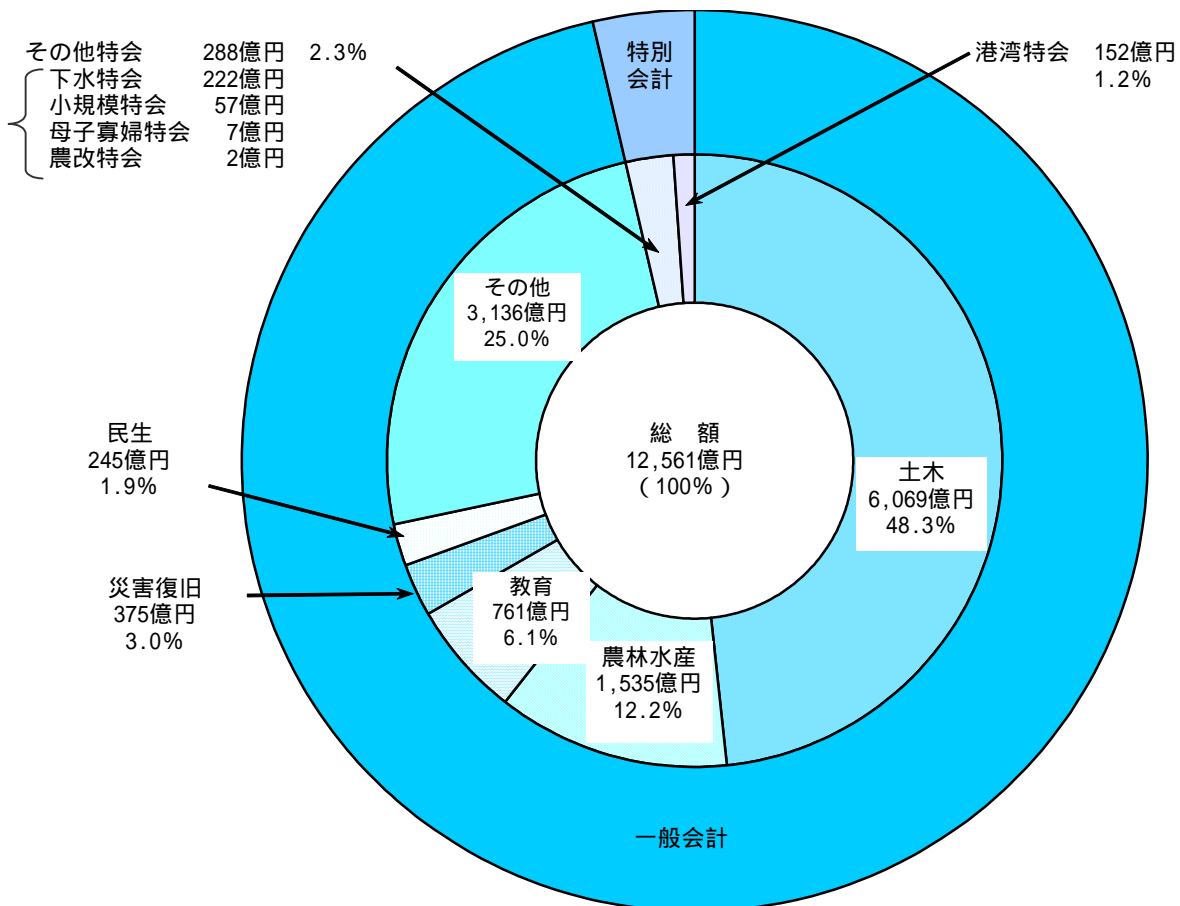
その後、一般会計では9月補正予算で2億1,260万円の県債を増額計上しましたので1,064億4,960万円となり、前年度同期（1,343億5,330万円）と比較して279億370万円、20.8%の減額となりました。

この結果、平成18年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成18年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成18年度末目的別県債残高見込額

（平成18年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成18年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は第13表のとおりです。また、平成18年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成18年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,673,218	5,348,163	4,026,394	16,598,765	888,747	3,738,913	37,274,200
参考 (18.3.31現在)	7,313,902	5,305,471	4,258,996	16,685,576	882,821	3,784,318	38,231,084

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,988,205	601,525	2,589,730
参考(18.3.31現在)	2,210,190	601,525	2,811,715

(3) その他

区分	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	112,821,472	1,628,211	4	1	1	90,970,677
参考(18.3.31現在)	113,690,701	1,634,456	4	1	1	91,753,095

2 普通財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	489,779	558,842	3,016,136	322,860	155,619	4,543,236
参考(18.3.31現在)	408,579	326,240	2,998,268	345,355	145,529	4,223,971

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	施設	公舎	計
数量	51,792	187,932	239,724
参考(18.3.31現在)	30,767	194,832	225,599

(3) その他

区分	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数量	2,040,059	49,271	4,772,463	72,500	93
参考(18.3.31現在)	2,009,891	48,371	4,772,463	72,500	140

(4) 有価証券

区 分	株券
金 額	5,064,082 千円
参考(18.3.31現在)	5,064,082 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	85,315,513千円
参考(18.3.31現在)	36,715,828千円

(6) 基金

(単位：千円)

	現金・預金	その他	計
財政調整基金	6,811,827		6,811,827
減債基金	31,650,639		31,650,639
公共施設等整備基金	2,304,927		2,304,927
難視聴地域解消基金	81,141	貸付金 68,859	150,000
社会福祉施設整備基金	1,180,078		1,180,078
市町村振興基金	4,675,424	貸付金 19,269,983	23,945,407
原子力発電所立地地域振興基金	2,161,464	貸付金 5,105,676	7,267,140
土地取得基金	6,069,429	貸付金 2,098,439	8,167,868
発電用施設周辺地域振興基金	1,080,353		1,080,353
会津鉄道運営助成基金	263,471		263,471
災害救助基金	940,370		940,370
企業立地資金貸付基金	3,914,625	貸付金 440,548	4,355,173
溪流魚等増殖基金	6,255	有価証券 191,403	197,658
美術品等取得基金	74,679	美術品 650,241	724,920
環境保全基金	303,458	有価証券 99,180	402,638
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	341,104	有価証券 316,891	657,995
森林整備担い手対策基金	360,198	有価証券 2,599,542	2,959,740
介護保険財政安定化基金	3,422,698		3,422,698
中山間地域等直接支払交付金基金	581,045		581,045
公共施設等維持補修基金	310,374		310,374
森林整備地域活動支援交付金基金	166,902		166,902
原子力防災対策等基金	271,871		271,871
国民健康保険広域化等支援基金	670,575		670,575
緊急経済雇用対策基金	1,508,369		1,508,369
産業廃棄物税基金			
森林環境基金			
計	72,751,276	30,840,762	103,592,038

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調（平成 18 年度上半期）

[行政財産]

土地

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
東ヶ丘公園	52,545.00	買 入	医科大学敷地	374,874.08	用途廃止
県営住宅敷地(会津若松建設事務所)	5,925.00	寄付受	会津大学敷地	191,468.95	"
			会津大学短期大学部敷地	68,111.90	"
			旧農業試験場いわき支場敷地	42,092.01	"
			旧こんにゃく試験地敷地	12,383.78	"
			旧たばこ試験場敷地	60,866.68	"
			旧農業試験場本場敷地	183,171.90	"
			旧農業試験場梁川支場敷地	60,675.41	"
			旧冷害試験地敷地	11,856.00	"
			新浜公園敷地	9,853.50	"

建物

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
			医科大学	133,101.42	用途廃止
			会津大学	48,756.27	"
			会津大学短期大学部	11,761.00	"
			旧農業試験場いわき支場	2,026.56	"
			旧こんにゃく試験地	1,386.42	"
			旧たばこ試験場	2,917.79	"
			旧農業試験場本場	11,161.25	"
			旧病虫害防除所	374.11	"
			旧農業試験場梁川支場	4,852.32	"
			旧冷害試験地	961.25	"
			新浜公園	210.19	"
			磐梯熱海アイスアリーナ	4,431.13	"

[普通財産]

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
医科大学敷地	374,874.08	行政財産から分類換	旧ハイテクプラザ敷地	1,982.59	一般競争入札により譲渡
会津大学敷地	191,468.95	"	旧葵高校校長公舎敷地	238.25	"
会津大学短期大学部敷地	68,111.90	"	旧原町高校校長公舎敷地	264.00	"
旧農業試験場いわき支場敷地	42,092.01	"	旧職員公舎敷地(八幡町)	538.25	"
旧こんにゃく試験地敷地	12,383.78	"	旧安達東高校大平分校	26,885.65	譲 渡
旧たばこ試験場敷地	60,866.68	"	医科大学敷地	381,711.34	現物出資
旧農業試験場本場敷地	183,171.90	"	会津大学敷地	204,825.77	"
旧農業試験場梁川支場敷地	60,675.41	"	会津大学短期大学部敷地	69,659.31	"
旧冷害試験地敷地	11,856.00	"	新浜公園敷地	9,853.50	譲 与
新浜公園敷地	9,853.50	"			

建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
医科大学	133,101.42	行政財産から分類換	旧安達東高校大平分校	2,764.91	譲 渡
会津大学	48,756.27	"	医科大学	138,521.50	現物出資
会津大学短期大学部	11,761.00	"	会津大学	48,928.92	"
旧農業試験場いわき支場	2,026.56	"	会津大学短期大学部	12,683.20	"
旧こんにゃく試験地	1,386.42	"	新浜公園	210.19	譲 与
旧たばこ試験場	2,917.79	"	磐梯熱海アイスアリーナ	4,431.13	"
旧農業試験場本場	11,161.25	"			
旧病虫害防除所	374.11	"			
旧農業試験場梁川支場	4,852.32	"			
旧冷害試験地	961.25	"			
新浜公園	210.19	"			
磐梯熱海アイスアリーナ	4,431.13	"			

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

(1) 平成17年度の決算について

ア 事業の内容

平成17年度における県立9病院1診療所の取扱患者数は、入院は延べ305,360人で前年度より16,232人(5.0%)減少し、外来は延べ514,715人で前年度より40,226人(7.2%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第15表のとおりです。

第15表 平成17年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	17年度	16年度	比較	増減率	17年度	16年度	比較	増減率
飯坂	32,247	35,183	2,936	8.3	31,986	36,407	4,421	12.1
本宮診療所	-	-	-	-	12,461	14,646	2,185	14.9
三春	16,371	19,170	2,799	14.6	46,020	52,257	6,237	11.9
矢吹	64,462	67,854	3,392	5.0	15,590	15,504	86	0.6
喜多方	20,257	21,881	1,624	7.4	46,877	49,167	2,290	4.7
猪苗代	5,409	6,144	735	12.0	19,192	23,427	4,235	18.1
会津総合	86,813	91,138	4,325	4.7	141,979	146,601	4,622	3.2
宮下	7,877	7,985	108	1.4	23,166	25,268	2,102	8.3
南会津	32,956	30,638	2,318	7.6	82,790	84,567	1,777	2.1
大野	38,968	41,599	2,631	6.3	94,654	107,097	12,443	11.6
計	305,360	321,592	16,232	5.0	514,715	554,941	40,226	7.2

イ 決算の状況

決算の概要は、第16表のとおりです。

平成17年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)164億8,069万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に182億7,152万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引17億9,006万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第17表、第18表のとおりです。

第16表 平成17年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	16,480,689	16,576,584	95,895	0.6
医業収益	12,228,680	12,799,059	570,379	4.5
医業外収益	4,237,029	3,760,209	476,820	12.7

特別利益	14,980	17,316	2,336	13.5
------	--------	--------	-------	------

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	18,271,524	18,154,670	116,854	0.6
医業費用	17,893,357	17,707,374	185,983	1.1
医業外費用	330,093	355,615	25,522	7.2
特別損失	48,074	91,681	43,607	47.6

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,162,495	1,956,481	206,014	10.5
企業債	467,000	691,000	224,000	32.4
負担金	1,233,012	1,237,533	4,521	0.4
出資金	0	0	0	-
他会計からの長期借入金	425,709	27,108	398,601	1,470.4
固定資産売却代金	2,782	422	2,360	559.2
補助金	33,580	0	33,580	-
雑収入	412	418	6	1.4

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,162,495	1,956,481	206,014	10.5
建設改良費	527,121	722,220	195,099	27.0
企業債償還金	1,223,840	1,226,860	3,020	0.2
他会計からの長期借入金返還金	396,832	0	396,832	-
貸付金	14,400	7,200	7,200	100.0
県立病院施設整備基金積立金	302	201	101	50.2

第17表 損益計算書(税抜き)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	17,886,495	医業収益	12,213,468
統轄管理費	216,389	入院収益	7,693,190
病院経営費	15,988,129	外来収益	4,137,639
減価償却費	1,511,199	その他医業収益	382,639
資産減耗費	32,064	医業外収益	4,236,196
研究研修費	138,714	受取利息	5
医業外費用	320,134	一般会計補助金	1,730,558
支払利息	318,464	補助金	4,360
患者外食事材料費	0	一般会計負担金	2,428,992
患者外食事委託料	1,654	患者外食事収益	1,988
雑損失	16	その他医業外収益	70,293
特別損失	48,037	特別利益	14,939
過年度損益修正損	19,643	固定資産売却益	5,959
その他の特別損失	28,394	過年度損益修正益	8,980
		その他特別利益	0

		当年度純損失	1,790,063
合計	18,254,666	合計	18,254,666

第 18 表 貸借対照表 (税抜き)
(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	18,162,092	固定負債	811,164
有形固定資産	17,123,826	他会計借入金	783,353
無形固定資産	7,332	引当金	27,811
投資	1,030,934	流動負債	2,515,347
流動資産	2,507,680	一時借入金	700,000
現金・預金	300,926	未払金	1,507,098
未収金	2,072,525	未払費用	60,460
貯蔵品	129,229	その他流動負債	247,789
前払金	0	負債合計	3,326,511
その他流動資産	5,000	(資本の部)	
資産合計	20,669,772	資本金	22,482,685
		自己資本金	12,036,382
		借入資本	10,446,303
		剰余金	5,139,424
		資本剰余金	14,779,647
		利益剰余金	19,919,071
		資本合計	17,343,261
		負債・資本合計	20,669,772

(2) 平成 18 年度上半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 127,832 人、外来で延べ 229,308 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 16.5%、外来は 14.3%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 58 億 1,422 万円で前年度同期より 15.2%減少し、病院事業費用が 75 億 5,136 万円で前年度同期より 5.2%減少しております。

なお、平成 18 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 残高試算表 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位 : 千円)

借 方	科 目	貸 方
18,219,212	固定資産	
2,334,561	流動資産	
	固定負債	811,164
	流動負債	4,031,102
	資本金	22,014,616
	剰余金	4,565,964
	病院事業収益	5,814,216
7,551,361	病院事業費用	
28,105,134	計	28,105,134

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成17年度の決算について

ア 事業の内容

平成17年度における工業用水の総給水量は、379,433,407 m³で、前年度に比べ4,840,283 m³、率にして1.26%の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は第20表のとおりです。

第20表 平成17年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	75,273,542	75,353,779	80,237	0.11%
勿来工業用水道	87,180,312	87,181,608	1,296	0.00%
小名浜工業用水道	199,206,537	199,207,616	1,079	0.00%
原町工業用水道	9,895,364	14,806,714	4,911,350	33.17%
好間工業用水道	1,384,218	1,349,804	34,414	2.55%
相馬工業用水道	6,493,434	6,374,169	119,265	1.87%
計	379,433,407	384,273,690	4,840,283	1.26%

イ 決算の状況

決算の概要は、第21表、第22表、第23表のとおりです。平成17年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)34億6,197万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)39億5,462万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では4億6,428万円の純損失が生じました。

資本的収支は、企業債、出資金及び国庫支出金が主な収入で、支出は、建設改良費、企業債等償還金が主なものです。

なお、原町工業用水道は平成17年12月1日付けをもって、原町市(現 南相馬市)へ譲渡引渡しをしました。

第21表 平成17年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,461,968	3,594,775	132,807	3.7%
営業収益	2,806,429	2,984,854	178,425	6.0%
営業外収益	521,368	574,305	52,937	9.2%
特別利益	134,171	35,616	98,555	276.7%

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	3,954,620	3,184,669	769,951	24.2%

営業費用	2,301,859	2,476,846	174,987	7.1%
営業外費用	662,164	693,753	31,589	4.6%
特別損失	990,597	14,070	976,527	6,940.5%

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,212,441	535,717	676,724	126.3%
企業債	521,000	144,000	377,000	261.8%
国庫支出金	66,400	5,070	61,330	1,209.7%
出資金	394,725	381,697	13,028	3.4%
工事負担金	322	4,186	3,864	92.3%
雑収入	14	764	750	98.2%
固定資産売却代金	229,980	0	229,980	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,822,393	1,658,723	163,670	9.9%
建設改良費	481,359	534,508	53,149	9.9%
企業債等償還金	1,340,792	1,124,215	216,577	19.3%
国庫補助金精算金	242	0	242	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 609,952 千円は、過年度分損益勘定留保資金 609,952 千円で補てんしました。

第22表 損益計算書(税抜き)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,263,297	営業収益	2,672,790
原水及び浄水費	587,740	給水収益	2,672,790
配水及び給水費	237,682	営業外収益	520,860
総係費	492,715	受取利息及び配当金	706
減価償却費	928,580	一般会計負担金	504,690
資産減耗費	16,580	受託事業収益	5,528
営業外費用	536,857	雑収益	9,936
支払利息及び企業債取扱諸費	534,593	特別利益	132,818
雑支出	2,264	過年度損益修正益	20,972
特別損失	990,597	その他特別損失	111,846
固定資産売却損	292,889	当年度純損失	464,283
過年度損益修正損	4,197		
その他特別損失	693,511		
合計	3,790,751	合計	3,790,751

第23表 貸借対照表(税抜き)

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	39,101,352	固定負債	435,047
有形固定資産	37,596,193	他会計借入金	26,209
無形固定資産	1,505,159	引当金	408,838

流動資産	2,244,250	流動負債	487,169
現金・預金	1,956,504	未払金	448,545
未収金	277,129	未払費用	20,982
貯蔵品	7,227	その他流動負債	17,642
その他流動資産	3,390	負債合計	922,216
		(資本の部)	
		資本金	27,392,665
		自己資本金	15,597,792
		借入資本金	11,794,873
		剰余金	13,030,721
		資本剰余金	13,495,004
		利益剰余金	464,283
		資本合計	40,423,386
資産合計	41,345,602	負債・資本合計	41,345,602

(2) 平成 18 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、184,133,176m³で、前年度同期と比べ 8,621,598m³、率にして 4.47%の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 14 億 2,366 万円で、前年度同期より 20.8%減少し、事業費用が 8 億 4,918 万円で前年度同期より 13.0%減少しております。

なお、平成 18 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 24 表のとおりです。

第24表 残高試算表（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
39,114,420	固定資産	
1,960,840	流動資産	
	固定負債	435,047
	流動負債	4,180
	資本金	27,032,821
	剰余金	13,028,732
	工業用水道事業収益	1,423,657
849,177	工業用水道事業費用	
41,924,437	計	41,924,437

第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 17 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 17 年度は、白河複合型拠点で住宅用地 8 区画 2,106.38 m²、業務用地 1 区画 1,000 m²、工場用地 1 区画 33,000 m²を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 25 表、第 26 表、第 27 表のとおりです。平成 17 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益（税込み）4 億 8,792 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用（税込み）が 13 億 2,194 万円となり、8 億 3,402 万円の純損失を生じました。資本的収支は、企業債が主な収入で、支出は企業債等償還金です。

第25表 平成17年度決算状況（税込み）

[収益の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	487,917	88,254	399,663	452.9%
営業収益	486,163	84,074	402,089	478.3%
営業外収益	1,754	4,180	2,426	58.0%

支出

（単位：千円、％）

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	1,321,936	584,946	736,990	126.0%
営業費用	1,024,134	245,671	778,463	316.9%
営業外費用	297,802	313,838	16,036	5.1%
特別損失	0	25,437	25,437	皆減

[資本の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	1,207,386	1,347,386	140,000	10.4%
企業債	1,191,000	1,331,000	140,000	10.5%
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	0%

支出

（単位：千円、％）

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	1,191,000	1,331,563	140,563	10.6%
白河複合型拠点整備事業費	0	0	0	0%
企業債等償還金	1,191,000	1,331,000	140,000	10.5%
建設改良費	0	563	563	皆減

第26表損益計算書（税込み）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,024,134	営業収益	486,163
土地売却原価	892,938	土地売却収益	486,163
一般管理費	131,069	営業外収益	1,754
減価償却費	127	受取利息及び配当金	356
営業外費用	297,802	雑収益	1,398
支払利息	297,802	当年度純損失	834,019
繰越勘定償却	0		
雑支出	0		
臨時損失	0		
合計	1,321,936	合計	1,321,936

第27表貸借対照表（税込み）
（平成18年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	20,906,567	固定負債	14,308,000
分譲資産	15,933,599	企業債	14,308,000
分譲資産仮勘定	4,972,968	流動負債	8,181
固定資産	632,826	未払金	3,364
割賦未収金	318,522	未払費用	406
有形固定資産	651	前受金	1,807
無形固定資産	30	その他流動負債	2,604
投資	313,623	負債合計	14,316,181
流動資産	1,219,083	（資本の部）	
現金・預金	1,217,549	資本金	10,570,762
未収金	14	自己資本金	10,570,762
その他流動資産	1,520	剰余金	2,128,467
繰延勘定	0	資本剰余金	436,966
企業債発行差金	0	利益剰余金	2,565,433
		資本合計	8,442,295
資産合計	22,758,476	負債・資本合計	22,758,476

(2) 平成18年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の住宅用地9区画2,518.39㎡を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が9,512万円で前年度同期より3,285万円増加し、事業費用が3億710万円で前年度同期より820万円増加しております。

なお、平成18年9月30日現在の残高試算表は、第28表のとおりです。

第28表残高試算表（平成18年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
20,810,989	事業資産	
629,386	固定資産	
924,853	流動資産	
	繰延勘定	
	固定負債	14,130,000
	流動負債	4,918
	資本金	10,570,762
	剰余金	2,128,467
	地域開発事業収益	95,118
307,103	地域開発事業費用	
22,672,331	計	22,672,331

第4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成17年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第29表、第30表、第31表のとおりです。

平成17年度における収益的収支は、総収益(税込み)1億1,414万円に対し総費用(税込)が1億1,469万円となり、55万円の純損失を生じました。

資本的収支は、工業用水道事業会計の長期貸付金償還金の収入のみとなっております。

第29表平成17年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	114,136	2,288	111,848	4,888.5%
営業収益	0	2,193	2,193	皆減
営業外収益	133	95	38	40.0%
特別利益	114,003	0	114,003	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業費用	114,690	1,539	113,151	7,352.2%
営業費用	0	152	152	皆減
営業外費用	687	1,387	700	50.5%
特別損失	114,003	0	114,003	皆増

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	4,167	133,092	128,925	96.9%
長期貸付金償還金	4,167	133,092	128,925	96.9%

支出

(単位：千円、%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	0	0	0	
その他資本的支出	0	0	0	

第30表損益計算書（税込み）
（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	0	営業収益	0
一般管理費	0	活用資金収益	0
営業外費用	687	営業外収益	133
繰延勘定償却	687	受取利息及び配当金	133
特別損失	114,003	特別利益	114,003
その他特別損失	114,003	その他特別利益	114,003
		当年度純損失	554
合計	114,690	合計	114,690

第31表貸借対照表（税込み）
（平成18年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	97,430	流動負債	69,638
投資	97,430	未払金	69,505
流動資産	315,515	その他流動負債	133
現金・預金	315,382	負債合計	69,638
未収金	3	（資本の部）	
その他流動資産	130	資本金	313,623
繰延勘定	0	自己資本金	313,623
開発費	0	剰余金	29,684
		利益剰余金	29,684
		資本合計	343,307
資産合計	412,945	負債・資本合計	412,945

(2) 平成18年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の5万円となっております。
なお、平成18年9月30日現在の残高試算表は、第32表のとおりです。

第32表残高試算表（平成18年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
97,430	固定資産	
246,053	流動資産	
0	繰延勘定	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	29,685
	公益企業資産活用事業収益	45
0	公益企業資産活用事業費用	0
343,483	計	343,483